



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 三交ホールディングス 上場取引所 名証一部
 コード番号 3232 URL <http://www.holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 卓廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 達郎 TEL (059) 213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社の設立は平成18年10月2日ですが、当期の連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通㈱の中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しているため、三重交通㈱の前期の数値を記載して比較しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	118,623	16.1	5,994	29.2	4,895	19.3	2,031	-
18年3月期	102,186	0.2	4,639	3.5	4,104	4.7	△1,116	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	25	65	-	-	11.7	3.0	5.1
18年3月期	△15	58	-	-	△6.5	2.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △10百万円 18年3月期 6百万円

(注) 当期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	155,506		18,073		11.1	210	79
18年3月期	174,716		17,319		9.9	240	44

(参考) 自己資本 19年3月期 17,331百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	14,645		△1,484		△17,369		5,142	
18年3月期	3,436		△3,309		△106		9,219	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
18年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	-	-	-	-	0	00	-	-
19年3月期	-	-	3	00	3	00	11.7	1.3
20年3月期(予想)	-	-	3	00	3	00	14.5	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	49,000	2.6	500	△69.4	0	△100.0	0	△100.0	0	00
通期	118,000	△0.5	5,000	△16.6	4,000	△18.3	1,700	△16.3	20	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 三重交通㈱） 除外 - 社

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 107,301,583株 18年3月期 72,783,183株

② 期末自己株式数 19年3月期 25,078,505株 18年3月期 767,142株

（注） 1. 平成18年3月期期末発行済株式数は三重交通㈱の期末発行済株式数を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年10月2日～平成19年3月31日）

当社の設立は平成18年10月2日であり、設立初年度のため、前期実績及び対前期増減率については、記載しておりません。

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	709	-	475	-	425	-	427	-
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	02	-	-
18年3月期	-	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	13,438		10,725		79.8		111 63	
18年3月期	-		-		-		- -	

（参考） 自己資本 19年3月期 10,725百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	619	-	346	-	297	-	295	-	3	51
通期	1,238	74.6	672	41.4	573	34.7	564	32.2	6	70

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ「経営成績に関する分析 ②次期見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は堅調な回復傾向で推移しました。

このようななか、当社グループは運輸及びレジャー・サービスセグメントが前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動を受けましたものの、不動産及び建設セグメントが景気回復を受けて営業収益を大きく伸ばしました。また、流通セグメントにおいては百貨店事業から撤退する一方で、下半期より石油製品販売業を連結対象とするなどグループ経営における選択と集中により、連結業績の改善に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、118,623百万円（前連結会計年度比16,436百万円、16.1%増）、営業利益は5,994百万円（前連結会計年度比1,355百万円、29.2%増）、経常利益は4,895百万円（前連結会計年度比791百万円、19.3%増）となりました。しかし、固定資産の減損損失や百貨店事業からの撤退に伴う特別損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,696百万円（前連結会計年度比3,615百万円増）となり、当期純利益は2,031百万円（前連結会計年度比3,147百万円増）となりました。

部門別の状況は以下のとおりです。

(運輸セグメント)

乗合バス部門では旅客収入が微減となったものの、当連結会計年度より営業補償金を営業収益に計上したこともあり、営業収益は前連結会計年度に比較して増加いたしました。

貸切バス部門では、伊勢神宮式年遷宮関連行事の参加者輸送に取り組んだほか、三重交通㈱において約20年ぶりに車体デザインの変更を行いました。しかし、前連結会計年度の「愛・地球博」による大幅な収益増の反動により、営業収益は前連結会計年度に比較して減少いたしました。

タクシー部門では、企業業績の回復を受けて契約輸送の獲得に努めたほか、伊勢神宮式年遷宮関連行事の影響等により、前連結会計年度に比較して増加いたしました。一方、原油価格の高騰に伴う燃料費の増加や慢性的な乗務員不足など経営環境は依然として予断を許さないものとなっております。

この結果、運輸セグメントの営業収益は20,150百万円（前連結会計年度比167百万円、0.8%減）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比621百万円増）となりました。

(流通セグメント)

百貨店部門につきましては、平成18年12月30日をもって三交百貨店松阪店を閉店し、百貨店事業から撤退いたしました。

商品小売業の東急ハンズ事業につきましては、名古屋栄アネックス店への入館者減少に歯止めがかからないものの、名古屋店のリニューアル効果や、外商部門における大口顧客への販売促進により、前連結会計年度に比較して増収となりました。

下半期より連結対象となりました石油製品販売業につきましては、販売数量の減少に加え、原油価格が上半期から一転して軟化した結果、前連結会計年度に比較して減収となりました。

この結果、流通セグメントの売上高は27,328百万円（前連結会計年度比8,033百万円、41.6%増）、営業利益は405百万円（前連結会計年度比73百万円、15.3%減）となりました。

（不動産セグメント）

分譲部門では、マンション分譲が共同事業プロジェクトを中心に堅調に推移した一方で、戸建分譲につきましても売上を伸ばすことができました。また、顧客満足度の向上をめざして三交不動産㈱において「お客様サービスセンター」の拡充に努めました。

賃貸部門では、津市藤方の複合商業施設「ラッツ」や「秀英予備校四日市本部分校」など新規賃貸物件による増収があった一方で、三交イン事業につきましても、前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動に加え、三交イン静岡の閉鎖並びに昨年7月に再開した三交イン桑名駅前の休業期間が影響し、前連結会計年度に比較して売上高は減少いたしました。

この結果、不動産セグメントの売上高は53,813百万円（前連結会計年度比9,144百万円、20.5%増）、営業利益は4,719百万円（前連結会計年度比862百万円、22.3%増）となりました。

（レジャー・サービスセグメント）

旅行部門、ホテル部門、ゴルフ場部門、索道部門につきましても、前連結会計年度の「愛・地球博」効果の反動もあって、営業収益は前期に比較して減少いたしました。

ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインが減収傾向にあるものの、名阪関ドライブインが堅調で、営業収益は前連結会計年度に比較して微増となりました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は11,777百万円（前連結会計年度比212百万円、1.8%減）、営業利益は531百万円（前連結会計年度比212百万円、28.5%減）となりました。

（建設セグメント）

注文住宅部門では、モデルハウスの建替えオープンや提案型高級平屋住宅を発表したほか、法人部門においても積極的な営業展開を行いました。また、リフォーム部門では、メーカーとの協賛による相談会を実施したほか、「10年メンテナンス工事」の受注に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度に比較して増加いたしました。

この結果、建設セグメントの売上高は10,506百万円（前連結会計年度比925百万円、9.7%増）、営業利益は274百万円（前連結会計年度比209百万円、323.1%増）となりました。

（注） 当社の第1期（当期）は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであります。連結決算上は、三重交通㈱の連結決算を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としております。

また、上記の内容は、三重交通㈱の前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結業績との比較により記載しております。

②次期見通し

売上高	118,000百万円
営業利益	5,000百万円
経常利益	4,000百万円
当期純利益	1,700百万円

次期の見通しにつきましては、日本経済が好調に推移するものと見込まれますが、個人消費の伸び悩みや高止まり傾向にある原油価格、金利上昇による影響も予想されております。

こうした状況のもと、当社グループは、平成19年度税制改正によって減価償却費負担の増加が減益要因となることが懸念されますものの、不動産事業において引き続き安定的な収支を見込んでいるほか、運輸、流通、レジャー・サービス、建設の各セグメントにおいて経営の効率化を進めることによって、グループ経営の安定化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、投資有価証券の売却による減少及びたな卸資産の減少等により、155,506百万円（前連結会計年度比19,209百万円減）となりました。負債の部につきましては、借入金の減少等により137,432百万円（前連結会計年度比17,210百万円減）となりました。純資産の部につきましては、投資有価証券の売却等によるその他有価証券評価差額金の減少等により18,073百万円（前連結会計年度比1,999百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少で前連結会計年度に比較して11,208百万円収入増の14,645百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の増加があったものの、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比較して1,825百万円支出減の1,484百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出により前連結会計年度に比較して17,263百万円支出増の17,369百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して4,077百万円減の5,142百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、連結業績に応じて行うことを基本とし、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定です。

次期の利益配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

① 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産保有

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動による影響

基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料費の価格の上昇により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、石油製品販売業においては、原油価格の変動は市況販売価格に直接影響を与える構造ではありますが、他社との競合状況等により、価格転嫁が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制

運輸業における規制緩和が、新規参入業者を増加させ、競争激化により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、不動産業において、宅地建物取引業、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法等の規制を受け、改正等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

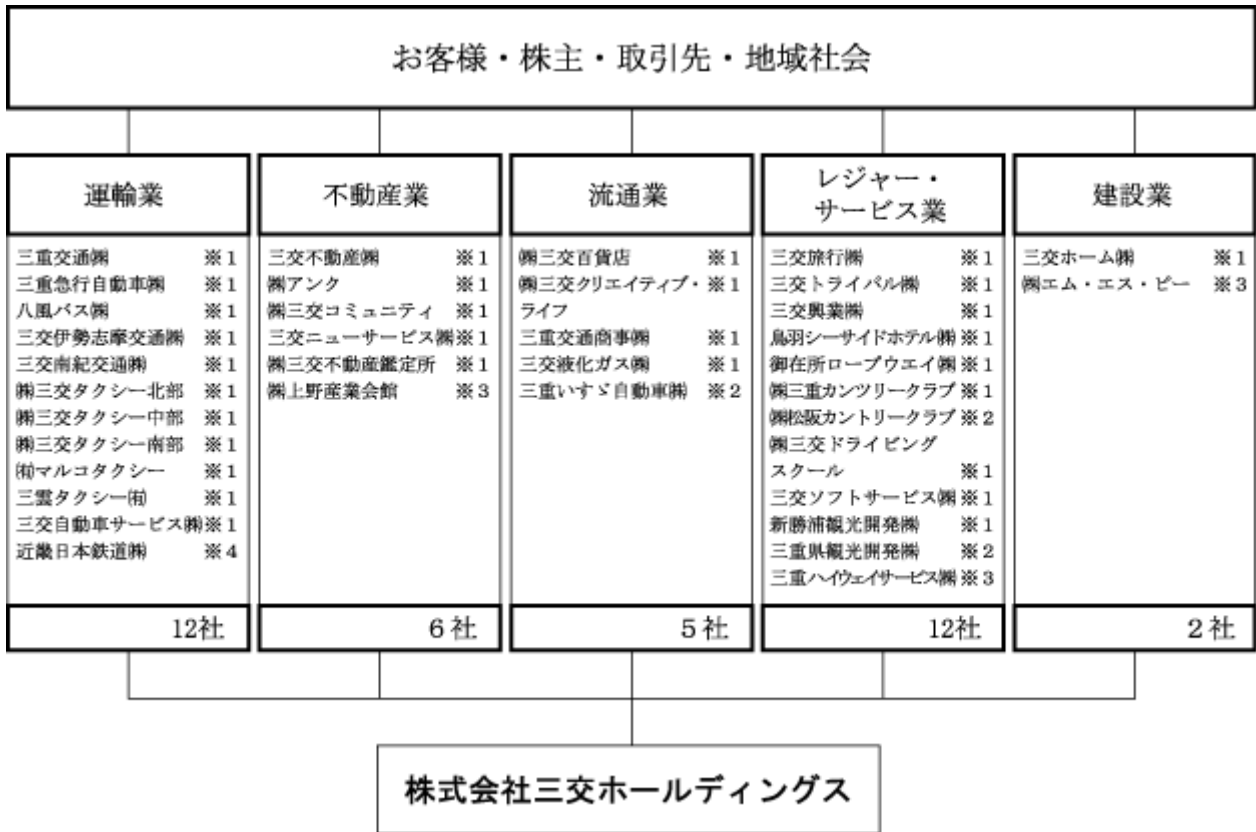
⑥ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社、関連会社6社及びその他の関係会社である1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1 凡例

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社 ※3 関連会社 ※4 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

三重交通㈱及び三交不動産㈱は、当連結会計年度に株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社(㈱三交ホールディングス)を設立し、同社を親会社とするグループを構築した。これにより、三重交通㈱は新たに連結子会社(特定子会社)となりました。

この結果、(㈱三交ホールディングスの特定子会社は、三重交通㈱、三交不動産㈱及び(㈱三交クリエイティブ・ライフ)の3社となりました。

また、三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱は、親会社である(㈱三交ホールディングス)との経営管理取引の発生等、親会社支配力が大きくなったため、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました。

なお、三重いすゞ自動車㈱は、利益剰余金に与える影響等、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ各社が自立できる経営をめざすとともに、連携強化と情報の共有化によってグループ全体が長期的に発展していくことをめざしており、次の項目を重点方針として活動を進めてまいります。

- ① 事業の合理化をすすめ、高収益化をめざします。
- ② 新規事業や周辺事業の開拓にも努め売上の増大をめざします。
- ③ グループ内余剰資金を有効的に活用するなど有利子負債を削減します。
- ④ 内部統制を強化し、安心安全なサービスの提供ができる体制を再確認します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務基盤の長期安定を確立するため、連結営業利益、連結経常利益の増加を重要な指標と考えております。成長分野の育成、事業の再構築、有利子負債の削減等に努め、キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持株会社体制によるグループ経営となり、平成19年度を初年度とする5ヵ年の中長期経営計画を策定しました。この計画をもとにこの5年間は、基盤の確立・強化を図る期間と位置づけ、特に有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目指すとともにガバナンスを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油価格、長期金利の動向など引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社は、こうしたグループの経営課題に着実に対処していくとともに、持株会社として適切にグループ経営を実行し、コンプライアンスの強化とグループ価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、昨年10月の持株会社設立時に、新たなグループ基本理念「三交グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」を制定いたしました。このグループ基本理念のもと、三交グループは運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、建設の5つのセグメントがそれぞれに営業力・商品力の強化をはかるとともに協力・連携し、成長・発展することによって、経営基盤の強化・充実に努める所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金	※4	9,753,472		5,396,235		△ 4,357,237	
2 受取手形・売掛金		4,544,495		4,814,606		270,111	
3 たな卸資産	※4	56,715,229		47,952,278		△ 8,762,951	
4 繰延税金資産		1,087,459		1,201,854		114,395	
5 その他の流動資産		2,715,003		2,061,315		△ 653,688	
貸倒引当金		△ 75,375		△ 58,929		16,446	
流動資産合計		74,740,283	42.8	61,367,359	39.5	△ 13,372,924	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4	67,623,229		67,059,578		△ 563,651	
減価償却累計額		34,009,166	33,614,063	36,105,637	30,953,941	2,096,471 △ 2,660,122	
(2) 機械装置及び車両	※4	23,470,490		23,782,030		311,540	
減価償却累計額		20,213,192	3,257,298	20,306,459	3,475,571	93,267 218,273	
(3) 工具器具備品		3,777,433		3,664,078		△ 113,355	
減価償却累計額		3,006,720	770,713	2,943,320	720,758	△ 63,400 △ 49,955	
(4) 土地	※3 ※4	35,017,248		38,745,812		3,728,564	
(5) 建設仮勘定		115,237		93,165		△ 22,072	
有形固定資産合計		72,774,559	41.7	73,989,247	47.6	1,214,688	
2 無形固定資産							
施設利用権等		601,264		553,741		△ 47,523	
無形固定資産合計		601,264	0.3	553,741	0.3	△ 47,523	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※4	21,537,519		13,135,845		△ 8,401,674	
(2) 繰延税金資産		1,655,416		1,484,258		△ 171,158	
(3) その他の投資		3,566,633		5,048,109		1,481,476	
貸倒引当金		△ 159,428		△ 71,770		87,658	
投資その他の資産合計		26,600,140	15.2	19,596,442	12.6	△ 7,003,698	
固定資産合計		99,975,963	57.2	94,139,430	60.5	△ 5,836,533	
資産合計		174,716,246	100.0	155,506,789	100.0	△ 19,209,457	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・買掛金		7,740,425		5,985,614		△ 1,754,811	
2 短期借入金	※4	26,265,083		23,970,347		△ 2,294,736	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※4	15,954,326		21,089,397		5,135,071	
4 未払法人税等		287,541		1,123,619		836,078	
5 引当金							
(1) 製品保証引当金		25,371		34,077		8,706	
(2) 分譲事業損失引当金		—		429,203		429,203	
(3) 賞与引当金		943,482		1,017,291		73,809	
(4) 関係会社整理損失 引当金		—	968,853	23,600	1,504,171	23,600	535,318
6 その他の流動負債	※4	10,513,815		9,327,173		△ 1,186,642	
流動負債合計		61,730,043	35.3	63,000,321	40.5	1,270,278	
II 固定負債							
1 長期借入金	※4	64,101,359		47,869,776		△ 16,231,583	
2 繰延税金負債		5,966,756		3,419,165		△ 2,547,591	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	3,790,063		3,687,859		△ 102,204	
4 引当金							
(1) 退職給付引当金		1,879,642		1,346,900		△ 532,742	
(2) 役員退職引当金		310,357		413,587		103,230	
(3) 事業損失引当金		112,615	2,302,614	—	1,760,487	△ 112,615	△ 542,127
5 預り保証金	※4	16,439,561		17,265,930		826,369	
6 負ののれん		312,946		429,370		116,424	
固定負債合計		92,913,299	53.2	74,432,587	47.9	△ 18,480,712	
負債合計		154,643,342	88.5	137,432,908	88.4	△ 17,210,434	
(少数株主持分)							
少数株主持分	※3	2,753,012	1.6	—	—	△ 2,753,012	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV 土地再評価差額金	※3	967,009	0.6	—	—	△ 967,009	
V その他有価証券評価差額金		9,619,815	5.5	—	—	△ 9,619,815	
VI 自己株式	※5	△ 214,172	△0.1	—	—	214,172	
資本合計		17,319,892	9.9	—	—	△ 17,319,892	
負債、少数株主持分 及び資本合計		174,716,246	100.0	—	—	△ 174,716,246	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,000,000		3,000,000	
2 資本剰余金		—	—	7,128,141		7,128,141	
3 利益剰余金		—	—	3,996,837		3,996,837	
4 自己株式		—	—	△ 2,637,875		△ 2,637,875	
株主資本合計		—	—	11,487,103	7.4	11,487,103	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,011,894		5,011,894	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6,459		6,459	
3 土地再評価差額金	※3	—	—	825,969		825,969	
評価・換算差額等合計		—	—	5,844,322	3.8	5,844,322	
III 少数株主持分		—	—	742,456	0.5	742,456	
純資産合計		—	—	18,073,881	11.6	18,073,881	
負債純資産合計		—	—	155,506,789	100.0	155,506,789	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 運輸業等役務収益		31,479,680		30,972,836		△ 506,844	
2 商品売上高		70,707,263	102,186,943	87,650,493	118,623,329	16,943,230	16,436,386
II 営業費用							
1 運輸業等営業費	※1	30,183,215		28,805,007		△ 1,378,208	
2 (1) 商品売上原価		47,324,880		62,962,861		15,637,981	
(2) 販売費及び 一般管理費	※2	20,039,532	97,547,627	20,861,073	112,628,941	821,541	15,081,314
営業利益			4,639,316		5,994,388		1,355,072
III 営業外収益							
1 受取利息		7,999		9,891		1,892	
2 受取配当金		159,089		168,637		9,548	
3 営業補償金		640,228		—		△ 640,228	
4 負ののれん償却額		—		142,575		142,575	
5 持分法による投資利益		6,737		—		△ 6,737	
6 雑収入		281,030	1,095,083	210,969	532,072	△ 70,061	△ 563,011
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,505,241		1,441,989		△ 63,252	
2 持分法による投資損失		—		10,078		10,078	
3 雑支出		124,854	1,630,095	178,833	1,630,900	53,979	805
経常利益			4,104,304		4,895,560		791,256
V 特別利益							
1 固定資産受贈益		13,007		11,606		△ 1,401	
2 固定資産売却益	※3	24,570		143,219		118,649	
3 関係会社株式売却益	※4	1,770		2,745,102		2,743,332	
4 投資有価証券売却益		7,309		2,338		△ 4,971	
5 貸倒引当金戻入額		54,001		23,986		△ 30,015	
6 収用補償金		54,579		23,979		△ 30,600	
7 事故保険金		30,000		—		△ 30,000	
8 退職給付信託設定益	※5	—		1,634,356		1,634,356	
9 その他の特別利益		113,834	299,070	162,792	4,747,378	48,958	4,448,308
VI 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※6	42,349		714,664		672,315	
2 固定資産処分損	※7	716,970		243,529		△ 473,441	
3 投資有価証券売却損		5,671		105		△ 5,566	
4 貸倒引当金繰入額		101,397		14,972		△ 86,425	
5 示談解決金		661,049		—		△ 661,049	
6 関係会社整理損失	※8	—		1,744,636		1,744,636	
7 減損損失	※9	2,365,537		2,700,994		335,457	
8 その他の特別損失		428,967	4,321,940	527,293	5,946,193	98,326	1,624,253
税金等調整前当期純利益			81,434		3,696,745		3,615,311
法人税、住民税 及び事業税		418,832		1,207,310		788,478	
法人税等調整額		616,506	1,035,338	510,342	1,717,652	△ 106,164	682,314
少数株主利益			162,446		—		△ 162,446
少数株主損失			—		52,520	0.0	52,520
当期純利益			—		2,031,613	1.7	2,031,613
当期純損失			1,116,350	△1.1	—	—	△ 1,116,350

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,426,381
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	871	871
III	資本剰余金期末残高		1,427,252
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,888,602
II	利益剰余金増加高		
	持分異動に伴う 投資損失減少額	110	110
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	109,053	
2	役員賞与	4,663	
	(取締役賞与)	(4,663)	
	(監査役賞与)	(—)	
3	当期純損失	1,116,350	
4	土地再評価差額金取崩額	155,673	1,385,739
IV	利益剰余金期末残高		1,502,973

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,017,015	1,427,252	1,502,973	△ 214,172	6,733,068
連結会計年度中の変動額					
株式移転による変動	△ 1,017,015	5,043,515	△ 154,110	△ 2,214,962	1,657,428
役員賞与(注)			△ 4,938		△ 4,938
当期純利益			2,031,613		2,031,613
自己株式の取得				△ 203,691	△ 203,691
自己株式の処分		657,374	△ 29	415,423	1,072,768
持分法適用会社の増加			504,793	△ 318,862	185,931
持分法適用会社の減少			△ 777,831	267,142	△ 510,689
連結子会社の増加			723,771	△ 347,308	376,463
持分比率変動に伴う増加			34,256	△ 21,445	12,811
土地再評価差額金取崩額			136,339		136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,017,015	5,700,889	2,493,864	△ 2,423,703	4,754,035
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	7,128,141	3,996,837	△ 2,637,875	11,487,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,619,815		967,009	10,586,824	2,753,012	20,072,904
連結会計年度中の変動額						
株式移転による変動						1,657,428
役員賞与(注)						△ 4,938
当期純利益						2,031,613
自己株式の取得						△ 203,691
自己株式の処分						1,072,768
持分法適用会社の増加						185,931
持分法適用会社の減少						△ 510,689
連結子会社の増加						376,463
持分比率変動に伴う増加						12,811
土地再評価差額金取崩額						136,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,607,921	6,459	△ 141,040	△ 4,742,502	△ 2,010,556	△ 6,753,058
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,607,921	6,459	△ 141,040	△ 4,742,502	△ 2,010,556	△ 1,999,023
平成19年3月31日残高(千円)	5,011,894	6,459	825,969	5,844,322	742,456	18,073,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		81,434	3,696,745	3,615,311
2 減価償却費		3,850,608	3,789,573	△ 61,035
3 減損損失		2,365,537	2,700,994	335,457
4 関係会社整理損失		—	1,744,636	1,744,636
5 たな卸評価損		38,406	714,664	676,258
6 退職給付引当金の減少額		△114,978	△ 532,742	△ 417,764
7 受取利息及び受取配当金		△167,088	△ 178,528	△ 11,440
8 支払利息		1,505,241	1,441,989	△ 63,252
9 関係会社株式売却益		△1,770	△ 2,745,102	△ 2,743,332
10 投資有価証券売却益		△7,309	△ 2,338	4,971
11 売上債権の減少額 (△は増加額)		2,037,254	△ 625,244	△ 2,662,498
12 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△3,446,106	7,728,389	11,174,495
13 仕入債務の減少額		△516,151	△ 1,985,419	△ 1,469,268
14 その他		△250,966	559,307	810,273
小計		5,374,112	16,306,924	10,932,812
15 利息及び配当金の受取額		165,896	178,679	12,783
16 利息の支払額		△1,560,115	△ 1,461,032	99,083
17 法人税等の支払額		△543,266	△ 379,168	164,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,436,627	14,645,403	11,208,776

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△349,006	△ 346,515	2,491
2		326,200	626,426	300,226
3		90,000	—	△ 90,000
4		△4,808,088	△ 6,796,398	△ 1,988,310
5		527,115	981,575	454,460
6		△100,866	△ 149,202	△ 48,336
7		9,343	3,378,076	3,368,733
8		△265,745	△ 124,149	141,596
9		267,342	282,592	15,250
10		1,653,367	1,318,447	△ 334,920
11		△1,097,184	△ 564,309	532,875
12		438,094	△ 90,691	△ 528,785
		△3,309,428	△ 1,484,148	1,825,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,038,392	△ 5,347,736	△ 9,386,128
2		14,150,000	7,467,634	△ 6,682,366
3		△18,155,580	△ 20,232,504	△ 2,076,924
4		7,555	1,070,995	1,063,440
5		△ 2,764	△ 288,728	△ 285,964
6		△ 109,053	—	109,053
7		△34,728	△ 39,236	△ 4,508
		△106,178	△ 17,369,575	△ 17,263,397
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)				
		21,021	△ 4,208,320	△ 4,229,341
V 現金及び現金同等物の期首残高				
		9,198,811	9,219,832	21,021
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物				
		—	130,994	130,994
VI 現金及び現金同等物の期末残高				
		9,219,832	5,142,506	△ 4,077,326

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 27社 すべての子会社を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 30社 すべての子会社を連結している。</p> <p>なお、三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年10月2日に株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社㈱三交ホールディングスを設立した。これにより、三重交通㈱は新たに連結子会社となった。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった三重交通商事㈱及び持分法非適用関連会社であった三交液化ガス㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めることとした。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 一 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱松阪カントリークラブ、 三重県観光開発㈱、 三重交通商事㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(三重いすゞ自動車㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 一 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発㈱、 三重いすゞ自動車㈱、 ㈱松阪カントリークラブ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった三重いすゞ自動車㈱については、重要性の観点から新たに持分法適用関連会社となった。</p> <p>また、三重交通商事㈱については、支配力の観点から新たに連結範囲に含めたため、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、損益取引について上半期のみを持分法適用会社として計上している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(三重ハイウェイサービス㈱、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱三交百貨店の決算日は2月28日、 ㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライバル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 販売土地建物 ……個別法による原価法 (ロ) 一般小売商品 ……主として売価還元原価法による原価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ) 分譲事業損失引当金 _____ (ハ) 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (ニ) 関係会社整理損失引当金 _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 ……同左 (ロ) 分譲事業損失引当金 ……売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、期末でその金額を合理的に見積もることが可能な額を計上している。 (ハ) 賞与引当金 ……同左 (ニ) 関係会社整理損失引当金 ……連結子会社の清算に対して、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 ……三重交通㈱、連結子会社の三交不動産㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、㈱アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、㈱三交コミュニティ、㈱三交タクシー中部、三交興産㈱、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ト)事業損失引当金 ……連結子会社の運営する事業のうち、将来発生する見込のある債務について決算日で認識できる金額を計上している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、三重交通㈱及び連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 58,888千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、連結子会社の三重交通㈱、三交ホーム㈱、三交旅行㈱、㈱三交ドライビングスクール及び㈱三交タクシー南部は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金 ……連結子会社の三重交通㈱、三交不動産㈱、㈱三交クリエイティブ・ライフ、御在所ロープウェイ㈱、三交ホーム㈱、三重交通商事㈱、三交興業㈱、三交旅行㈱、㈱アंक、鳥羽シーサイドホテル㈱、㈱三交コミュニティ、㈱三交タクシー中部、㈱三交ドライビングスクール、八風バス㈱、㈱三交タクシー北部、三交液化ガス㈱、三交ニューサービス㈱及び㈱三交不動産鑑定所は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は、平成18年9月開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年10月以降対応分については引当計上を行っていない。</p> <p>(ト)事業損失引当金 —————</p> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の額 54,410千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……当社及び連結子会社の三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 ……金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……特例処理による金利スワップのため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 …… a. 原油スワップ b. 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 …… a. 軽油の予定購入取引 b. 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めている。</p>	<p>—————</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は2,365,537千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(バス運行補助金に係る処理方法)</p> <p>バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に営業補償金として計上していたが、当連結会計年度より営業収益に含めて計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、バス路線維持に関して自治体等から収受する運行補助金は委託金的要素が強いこと、また損益区分をより適正に表示するために実施したものである。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は627,228千円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、17,324,966千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,180千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、負債の部「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として雑収入にて表示されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としていた。今般、固定資産減損会計適用に伴い、日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」によれば、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となった。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ1,640,179千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。なお、当期純損失への影響はない。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>三重交通㈱、三交不動産㈱及び三交ホーム㈱は、保有する販売用土地の評価減の見直しを行った。この結果、税金等調整前当期純利益は714,664千円減少している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 767,787千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三交不動産㈱は、三交ニューサービス㈱ほか5社の顧客の住宅ローン165,186千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務162,600千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交ホーム㈱は、(株)エム・エス・ピーの借入債務170,864千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務221,185千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、税金相当額及び少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">4,733,328千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 516,548千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三交不動産㈱は、三交ニューサービス㈱ほか10社の顧客の住宅ローン1,631,869千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務254,600千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交ホーム㈱は、(株)エム・エス・ピーの借入債務160,872千円に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務203,593千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">2,579,728千円</p>																
<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">270,873 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,683 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金937,000千円、長期借入金2,918,000千円である。</p>	建物	314,985千円	車両	270,873 〃	土地	997,824 〃	合計	1,583,683 〃	<p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">295,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">186,681 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,856 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金850,000千円、長期借入金2,068,000千円である。</p>	建物	295,351千円	車両	186,681 〃	土地	997,824 〃	合計	1,479,856 〃
建物	314,985千円																
車両	270,873 〃																
土地	997,824 〃																
合計	1,583,683 〃																
建物	295,351千円																
車両	186,681 〃																
土地	997,824 〃																
合計	1,479,856 〃																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">8,592,651 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,575,018 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,288,525 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,195,828 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,838,939) 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,790,022 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金3,442,800千円、1年以内返済予定の長期借入金12,004,706千円、その他の流動負債248,567千円、長期借入金39,026,981千円、及び預り保証金8,538,427千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 767,142株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式72,783,183株である。</p> <p>6 コミットメントライン契約 資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から三交不動産㈱及び㈱三交クリエイティブ・ライフは、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,700,000千円であり、実行残高は100,000千円である。</p>	定期預金	138,000千円	販売土地建物	8,592,651 〃	建物	19,575,018 〃	土地	25,288,525 〃	投資有価証券	7,195,828 〃	(うち関係会社株式)	(5,838,939) 〃	合計	60,790,022 〃	<p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物</td> <td style="text-align: right;">8,169,976 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,121,261 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,591,892 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,644,507 〃</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">(5,459,950) 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,530,636 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金4,366,640千円、1年以内返済予定の長期借入金12,602,649千円、その他の流動負債296,230千円、長期借入金29,601,438千円、及び預り保証金9,074,325千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、金融環境の激変や不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>	定期預金	3,000千円	販売土地建物	8,169,976 〃	建物	17,121,261 〃	土地	23,591,892 〃	投資有価証券	6,644,507 〃	(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃	合計	55,530,636 〃
定期預金	138,000千円																												
販売土地建物	8,592,651 〃																												
建物	19,575,018 〃																												
土地	25,288,525 〃																												
投資有価証券	7,195,828 〃																												
(うち関係会社株式)	(5,838,939) 〃																												
合計	60,790,022 〃																												
定期預金	3,000千円																												
販売土地建物	8,169,976 〃																												
建物	17,121,261 〃																												
土地	23,591,892 〃																												
投資有価証券	6,644,507 〃																												
(うち関係会社株式)	(5,459,950) 〃																												
合計	55,530,636 〃																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,958,751千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(543,501) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(744,650) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(51,753) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,931,561 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">445,383 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,250,096 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,754,226 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,406,684 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,241,173千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(399,981) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(236,373) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(49,506) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,446,273 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,430,713 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,096,382 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、賃貸マンション売却益22,561千円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産処分損の主なものは、三重交通鈴鹿営業所及び津営業所の移転統合等に伴う除却損及び撤去費158,942千円及び三交自動車サービス本社工場移転に伴う除却損及び見積撤去費154,202千円である。</p> <p>※8 _____</p>	人件費	15,958,751千円	(うち賞与引当金繰入額)	(543,501) "	(うち退職給付費用)	(744,650) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753) "	燃料油脂費	1,931,561 "	車両修繕費	445,383 "	販売手数料	1,250,096 "	減価償却費	1,754,226 "	役務原価	3,406,684 "	人件費	7,241,173千円	(うち賞与引当金繰入額)	(399,981) "	(うち退職給付費用)	(236,373) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506) "	広告宣伝費	2,446,273 "	賃借料	2,430,713 "	減価償却費	2,096,382 "	<p>※1 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,586,495千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(560,470) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(689,547) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(30,304) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">1,407,458 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td style="text-align: right;">434,060 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,171,808 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,668,066 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">3,424,009 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,343,625千円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(402,721) "</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(186,367) "</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(40,434) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,482,834 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,482,620 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,121,507 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地売却益118,938千円である。</p> <p>※4 関係会社株式売却益は、三重交通㈱の関係会社株式売却益によるものである。</p> <p>※5 退職給付信託設定益は、三重交通㈱の退職給付信託設定益である。</p> <p>※6 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損によるものである。</p> <p>※7 固定資産処分損の主なものは、三交不動産㈱のサンコープラザ解体に伴う除却損及び撤去費108,335千円である。</p> <p>※8 関係会社整理損失は、連結子会社である㈱三交百貨店の清算に対して、発生する見込のある損失について計上した。</p>	人件費	15,586,495千円	(うち賞与引当金繰入額)	(560,470) "	(うち退職給付費用)	(689,547) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304) "	燃料油脂費	1,407,458 "	車両修繕費	434,060 "	販売手数料	1,171,808 "	減価償却費	1,668,066 "	役務原価	3,424,009 "	人件費	8,343,625千円	(うち賞与引当金繰入額)	(402,721) "	(うち退職給付費用)	(186,367) "	(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434) "	広告宣伝費	2,482,834 "	賃借料	2,482,620 "	減価償却費	2,121,507 "
人件費	15,958,751千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(543,501) "																																																																
(うち退職給付費用)	(744,650) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(51,753) "																																																																
燃料油脂費	1,931,561 "																																																																
車両修繕費	445,383 "																																																																
販売手数料	1,250,096 "																																																																
減価償却費	1,754,226 "																																																																
役務原価	3,406,684 "																																																																
人件費	7,241,173千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(399,981) "																																																																
(うち退職給付費用)	(236,373) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(49,506) "																																																																
広告宣伝費	2,446,273 "																																																																
賃借料	2,430,713 "																																																																
減価償却費	2,096,382 "																																																																
人件費	15,586,495千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(560,470) "																																																																
(うち退職給付費用)	(689,547) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(30,304) "																																																																
燃料油脂費	1,407,458 "																																																																
車両修繕費	434,060 "																																																																
販売手数料	1,171,808 "																																																																
減価償却費	1,668,066 "																																																																
役務原価	3,424,009 "																																																																
人件費	8,343,625千円																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(402,721) "																																																																
(うち退職給付費用)	(186,367) "																																																																
(うち役員退職引当金繰入額)	(40,434) "																																																																
広告宣伝費	2,482,834 "																																																																
賃借料	2,482,620 "																																																																
減価償却費	2,121,507 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>建物</td> <td>439,556</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>名古屋市中区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>297,849</td> </tr> <tr> <td>事業用資産4件</td> <td>三重県松阪市他</td> <td>土地・建物等</td> <td>90,149</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産10件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>878,388</td> </tr> <tr> <td>遊休資産12件</td> <td>三重県菰野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>659,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産及び事業用資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365,537千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地1,543,305千円、建物617,012千円、工具器具备品97,895千円、その他107,325千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しているが、事業用資産(1件)及び賃貸資産(1件)については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556	事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849	事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149	賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388	遊休資産12件	三重県菰野町他	土地・建物等	659,595	<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県鳥羽市</td> <td>建物等</td> <td>2,212,630</td> </tr> <tr> <td>事業用資産10件</td> <td>名古屋市港区他</td> <td>土地・建物等</td> <td>129,649</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産2件</td> <td>三重県津市他</td> <td>土地・建物</td> <td>338,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産3件</td> <td>三重県菰野町他</td> <td>土地・建物等</td> <td>19,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,700,994千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地284,280千円、建物2,321,774千円、その他94,940千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630	事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649	賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964	遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																										
事業用資産	三重県松阪市	建物	439,556																																										
事業用資産	名古屋市中区他	土地・建物等	297,849																																										
事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	90,149																																										
賃貸資産10件	三重県津市他	土地・建物	878,388																																										
遊休資産12件	三重県菰野町他	土地・建物等	659,595																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																										
事業用資産	三重県鳥羽市	建物等	2,212,630																																										
事業用資産10件	名古屋市港区他	土地・建物等	129,649																																										
賃貸資産2件	三重県津市他	土地・建物	338,964																																										
遊休資産3件	三重県菰野町他	土地・建物等	19,751																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	107,301,583	—	107,301,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 107,301,583株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	30,081,642	5,003,137	25,078,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

株式移転による増加 30,067,555株

単元未満株式の買取りによる増加 14,087株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

グループ外への売却による減少 5,002,858株

単元未満株式の買増請求による減少 279株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,263	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,753,472千円	現金及び預金勘定	5,396,235千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△533,640 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△253,729 "
現金及び現金同等物	9,219,832 "	現金及び現金同等物	5,142,506 "

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,127,003	19,289,117	43,469,296	11,352,677	7,948,850	102,186,943	—	102,186,943
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,345	6,168	1,199,492	637,315	1,631,354	3,665,674	(3,665,674)	—
計	20,318,348	19,295,285	44,668,788	11,989,992	9,580,204	105,852,617	(3,665,674)	102,186,943
営業費用	20,898,489	18,816,349	40,811,535	11,246,298	9,515,323	101,287,994	(3,740,367)	97,547,627
営業利益 又は営業損失(△)	△580,141	478,936	3,857,253	743,694	64,881	4,564,623	74,693	4,639,316
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	17,865,696	7,063,432	116,820,642	12,948,133	5,250,727	159,948,630	14,767,616	174,716,246
減価償却費	1,471,183	244,424	1,759,726	294,133	115,409	3,884,875	(34,267)	3,850,608
減損損失	151,175	778,894	1,298,459	135,944	1,065	2,365,537	—	2,365,537
資本的支出	2,663,225	197,630	3,286,099	259,396	202,431	6,608,781	(1,025,222)	5,583,559

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,779,997	26,607,225	52,657,246	11,192,839	8,386,022	118,623,329	—	118,623,329
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	370,427	721,767	1,156,343	585,082	2,120,072	4,953,691	(4,953,691)	—
計	20,150,424	27,328,992	53,813,589	11,777,921	10,506,094	123,577,020	(4,953,691)	118,623,329
営業費用	20,108,917	26,923,366	49,094,266	11,246,290	10,231,584	117,604,423	(4,975,482)	112,628,941
営業利益	41,507	405,626	4,719,323	531,631	274,510	5,972,597	21,791	5,994,388
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	24,220,208	10,024,277	105,241,841	12,761,860	5,255,412	157,503,598	(1,996,809)	155,506,789
減価償却費	1,384,505	252,337	1,777,854	293,100	114,319	3,822,115	(32,542)	3,789,573
減損損失	—	16,714	2,497,636	89,625	97,019	2,700,994	—	2,700,994
資本的支出	1,645,084	1,631,307	4,071,386	453,612	137,127	7,938,516	(98,054)	7,840,462

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……………バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……………商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……………不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業………旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……………建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,320,410千円、当連結会計年度12,746,001千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の変更

(1) バス運行補助金に係る処理方法

運輸業のうち、バス運行補助金収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、営業収益に計上している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益は627,228千円増加している。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業が3,630千円、流通業が7,400千円、不動産業が2,550千円、レジャー・サービス業が1,600千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三重いすゞ自動車㈱	三重県津市	105,000	自動車販売業	所有 間接 39.4%	兼任1 名	株式の 間接所 有	株式の買 取	278,400	自己株式	278,400

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 三重いすゞ自動車㈱が保有する関係会社株式(当社自己株式)を1株につき232円で買い取ったものである。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383,923千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">240,577 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">123,288 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">604,953 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">991,293 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,380,691 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,882 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">122,171 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">839,072 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,353 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625,788 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,579,991 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,996,066 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,583,925 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△221,927千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△76,510 "</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,494,843 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,017,910 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,811,190 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,227,265 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,790,063千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	383,923千円	たな卸資産評価損	240,577 "	役員退職引当金	123,288 "	退職給付引当金	604,953 "	繰越欠損金	991,293 "	未実現利益	2,380,691 "	投資有価証券評価損	125,882 "	固定資産除却損	122,171 "	減損損失累計額	839,072 "	減価償却費限度超過額	142,353 "	その他	625,788 "	繰延税金資産小計	6,579,991 "	評価性引当額	△1,996,066 "	繰延税金資産合計	4,583,925 "	固定資産圧縮積立金	△221,927千円	特別償却準備金	△76,510 "	其他有価証券評価差額金	△6,494,843 "	その他	△1,017,910 "	繰延税金負債合計	△7,811,190 "	差引：繰延税金負債の純額	△3,227,265 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415,792千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">497,342 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">158,880 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699,783 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649,771 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,796,035 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">422,407 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,134,798 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">288,193 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586,454 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,649,455 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,990,002 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,659,453 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△214,643千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△61,130 "</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,452,115 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,664,618 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,392,506 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△733,053 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	415,792千円	たな卸資産評価損	497,342 "	役員退職引当金	158,880 "	退職給付引当金	699,783 "	繰越欠損金	649,771 "	未実現利益	2,796,035 "	投資有価証券評価損	422,407 "	減損損失累計額	3,134,798 "	減価償却費限度超過額	288,193 "	その他	586,454 "	繰延税金資産小計	9,649,455 "	評価性引当額	△4,990,002 "	繰延税金資産合計	4,659,453 "	固定資産圧縮積立金	△214,643千円	特別償却準備金	△61,130 "	其他有価証券評価差額金	△3,452,115 "	その他	△1,664,618 "	繰延税金負債合計	△5,392,506 "	差引：繰延税金負債の純額	△733,053 "
賞与引当金	383,923千円																																																																														
たな卸資産評価損	240,577 "																																																																														
役員退職引当金	123,288 "																																																																														
退職給付引当金	604,953 "																																																																														
繰越欠損金	991,293 "																																																																														
未実現利益	2,380,691 "																																																																														
投資有価証券評価損	125,882 "																																																																														
固定資産除却損	122,171 "																																																																														
減損損失累計額	839,072 "																																																																														
減価償却費限度超過額	142,353 "																																																																														
その他	625,788 "																																																																														
繰延税金資産小計	6,579,991 "																																																																														
評価性引当額	△1,996,066 "																																																																														
繰延税金資産合計	4,583,925 "																																																																														
固定資産圧縮積立金	△221,927千円																																																																														
特別償却準備金	△76,510 "																																																																														
其他有価証券評価差額金	△6,494,843 "																																																																														
その他	△1,017,910 "																																																																														
繰延税金負債合計	△7,811,190 "																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△3,227,265 "																																																																														
賞与引当金	415,792千円																																																																														
たな卸資産評価損	497,342 "																																																																														
役員退職引当金	158,880 "																																																																														
退職給付引当金	699,783 "																																																																														
繰越欠損金	649,771 "																																																																														
未実現利益	2,796,035 "																																																																														
投資有価証券評価損	422,407 "																																																																														
減損損失累計額	3,134,798 "																																																																														
減価償却費限度超過額	288,193 "																																																																														
その他	586,454 "																																																																														
繰延税金資産小計	9,649,455 "																																																																														
評価性引当額	△4,990,002 "																																																																														
繰延税金資産合計	4,659,453 "																																																																														
固定資産圧縮積立金	△214,643千円																																																																														
特別償却準備金	△61,130 "																																																																														
其他有価証券評価差額金	△3,452,115 "																																																																														
その他	△1,664,618 "																																																																														
繰延税金負債合計	△5,392,506 "																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	△733,053 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△72.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">76.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,215.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">△65.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,271.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△72.9	住民税均等割等	76.0	評価性引当額	1,215.4	持分法投資損益	8.2	未実現利益消去	△65.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,271.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	18.5	持分法投資損益	△0.3	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																								
法定実効税率	40.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△72.9																																																																														
住民税均等割等	76.0																																																																														
評価性引当額	1,215.4																																																																														
持分法投資損益	8.2																																																																														
未実現利益消去	△65.9																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,271.4																																																																														
法定実効税率	40.1%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7																																																																														
住民税均等割等	1.7																																																																														
評価性引当額	18.5																																																																														
持分法投資損益	△0.3																																																																														
その他	△2.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,494	9,726	232
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,494	9,726	232
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,649	39,223	△1,426
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,649	39,223	△1,426
合計	50,143	48,949	△1,194

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,205,866	19,412,894	16,207,028
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,205,866	19,412,894	16,207,028
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	166,326	145,844	△20,482
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	166,326	145,844	△20,482
合計	3,372,192	19,558,738	16,186,546

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,121	10,849	3,871

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,160,850千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	39,223	9,726	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	39,223	9,726	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,495	9,944	448
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,495	9,944	448
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,615	39,702	△912
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,615	39,702	△912
合計	50,110	49,646	△464

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,407,101	11,198,074	7,790,973
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,407,101	11,198,074	7,790,973
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	195,199	168,397	△26,802
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	195,199	168,397	△26,802
合計	3,602,300	11,366,471	7,764,171

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,866,799	4,952,156	16,981

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,198,625千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	39,702	9,944	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	39,702	9,944	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,161,619千円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、総合設立の厚生年金基金において掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,224,058千円である。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p>																																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△9,866,317千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,780,200 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,086,117 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,163,857 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129,988 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△861,917 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,654,189 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">225,453 〃</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,879,642 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△9,866,317千円	ロ	年金資産	5,780,200 〃	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,086,117 〃	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 〃	ホ	未認識数理計算上の差異	129,988 〃	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△861,917 〃	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,654,189 〃	<hr/>			チ	前払年金費用	225,453 〃	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,879,642 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△9,635,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,003,342 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,973,813 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△1,658,784 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,796,907 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△140,429 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△761,447 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">236,247 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,583,147 〃</td> </tr> <tr> <td>ヌ</td> <td>退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">△1,346,900 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社、並びに三重交通㈱及び三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△9,635,939千円	ロ	年金資産	6,003,342 〃	<hr/>			ハ	退職給付信託	1,973,813 〃	<hr/>			ニ	未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,658,784 〃	ホ	会計基準変更時差異の未処理額	2,796,907 〃	ヘ	未認識数理計算上の差異	△140,429 〃	ト	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△761,447 〃	<hr/>			チ	連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 〃	<hr/>			リ	前払年金費用	1,583,147 〃	ヌ	退職給付引当金(チ-リ)	△1,346,900 〃
イ	退職給付債務	△9,866,317千円																																																																													
ロ	年金資産	5,780,200 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,086,117 〃																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,163,857 〃																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	129,988 〃																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△861,917 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,654,189 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
チ	前払年金費用	225,453 〃																																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,879,642 〃																																																																													
イ	退職給付債務	△9,635,939千円																																																																													
ロ	年金資産	6,003,342 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ハ	退職給付信託	1,973,813 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ニ	未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,658,784 〃																																																																													
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	2,796,907 〃																																																																													
ヘ	未認識数理計算上の差異	△140,429 〃																																																																													
ト	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△761,447 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
チ	連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	236,247 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
リ	前払年金費用	1,583,147 〃																																																																													
ヌ	退職給付引当金(チ-リ)	△1,346,900 〃																																																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">492,201千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,751 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△131,451 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363,519 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,216 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△84,213 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">981,023 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ	勤務費用	492,201千円	ロ	利息費用	189,751 〃	ハ	期待運用収益	△131,451 〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 〃	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	151,216 〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△84,213 〃	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">524,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,991 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138,750 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">352,948 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△100,471 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">875,914 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p>	イ	勤務費用	524,219千円	ロ	利息費用	168,991 〃	ハ	期待運用収益	△138,750 〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	352,948 〃	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	68,977 〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 〃																														
イ	勤務費用	492,201千円																																																																													
ロ	利息費用	189,751 〃																																																																													
ハ	期待運用収益	△131,451 〃																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	363,519 〃																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	151,216 〃																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△84,213 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,023 〃																																																																													
イ	勤務費用	524,219千円																																																																													
ロ	利息費用	168,991 〃																																																																													
ハ	期待運用収益	△138,750 〃																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	352,948 〃																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	68,977 〃																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△100,471 〃																																																																													
<hr/>																																																																															
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	875,914 〃																																																																													

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%～2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年～11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年～11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%～2.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年～11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年～11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

三重交通㈱ 運輸業・不動産業

三交不動産㈱ 不動産業

②企業結合の法的形式

共同株式移転による親会社(持株会社)の設立

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

④取引の目的を含む取引の概要

グループの中核会社である結合当事企業2社は、共同で株式移転の方法により平成18年10月2日に当社(純粋持株会社)を設立した。当社は、グループ全体の戦略の発動と経営管理・リスクマネジメントに専念し、グループ全体の経営効率の向上を目指す。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

当社株式 1,961,200千円

②株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及び評価額

株式の種類及び移転比率 普通株式 当社 1 : 三重交通㈱ 1

普通株式 当社 1 : 三交不動産㈱ 11.2

移転比率の算出方法 DFC法、類似企業比較法を用いたうえ、これらの結果を総合的に勘案し株式移転比率を算定し、両社協議のうえ決定した。

交付株式数及び評価額 7,643千株 1,961,200千円

③発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん金額 243,932千円

発生原因 少数株主持分純資産と、取得の対価として交付した株式の取得価額に差額が生じたため、負ののれんが発生した。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	240円44銭	1 1株当たり純資産額	210円79銭
2	1株当たり当期純損失	15円58銭	2 1株当たり当期純利益	25円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	—	2,031,613
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,116,350	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,031,613
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,121,050	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	4,700	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,700	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,957	79,191

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>三重交通株とその連結子会社である三交不動産株は、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成18年4月26日開催の両社取締役会の決議を経て「共同持株会社設立に関する覚書」を締結し、平成18年6月28日及び平成18年6月29日開催の両社定時株主総会の決議を経て株式移転計画が承認された。</p> <p>(1)共同持株会社設立の目的</p> <p>両社は、これまで市場環境の変化に対応して個々のグループ会社の強化や再構築を行ってきたが、今後、さらなる規制緩和や顧客ニーズの変化に迅速かつ適切に対応し、グループ全体として持続的に成長・発展を続けていくために、グループ各社の持つ経営資源を全体の最適化の観点に立って再編することが必要であると認識し、両社は共同で持株会社を設立し、持株会社を中心とした経営体制に移行することにより、個別企業の枠にとらわれることなく、企業集団として事業再編を弾力的に行うことについて合意した。</p> <p>三重交通グループは今後、運輸関連事業、不動産関連事業、流通関連事業、レジャーサービス関連事業を主要事業分野として成長・発展を図るものとし、共同持株会社は、企業集団の経営管理に専念して、グループ全体の戦略の立案と各社の統括管理を行うことにより、企業集団としての企業価値向上を目指す。</p> <p>(2)共同持株会社設立の日程</p> <p>①平成18年4月26日 共同持株会社設立に関する覚書調印 ②平成18年5月19日 株式移転計画承認 ③平成18年6月28日及び6月29日 両社定時株主総会にて株式移転計画承認 ④平成18年9月26日 (予定) 三重交通株上場廃止日 ⑤平成18年10月1日 (予定) 株式移転日、持株会社上場日 ⑥平成18年10月2日 (予定) 持株会社設立登記日</p> <p>(3)株式移転の条件等</p> <p>①株式移転比率 株式移転比率の算定は第三者機関のみずほ証券株式会社の評価を踏まえ、両社で交渉・協議を行い、決定した。 三重交通株の株主にその所有する株式1株に対して1.0株 三交不動産株の株主にその所有する株式1株に対して11.2株 それぞれの共同持株会社の株式を割り立てる。</p> <p>②設立後における新会社の上場申請に関する事項 新たに設立する共同持株会社が、名古屋証券取引所市場第一部に新規上場申請を行うことを予定している。 なお、株式移転に伴い、三重交通株が名古屋証券取引所に上場している株式は、平成18年9月26日に上場廃止となる予定である。</p> <p>(4)共同持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社三交ホールディングス ②設立年月日 平成18年10月1日(予定) ③本店所在地 三重県津市中央1番1号 ④主な事業内容 株式所有によるグループ連結経営の立案と実行 ⑤代表者 代表取締役社長 奥田卓廣 ⑥資本金 30億円(予定) ⑦事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日 ⑧上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第一部</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
—————	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、連結子会社である三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理事業の一部を、また、連結子会社である三交不動産㈱は、三重交通㈱の不動産事業の一部を、平成19年4月1日を効力発生日として、それぞれ会社分割（吸収分割）の方法により承継した。</p> <p>(1)会社分割（吸収分割）の目的</p> <p>三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図ることを目的としている。</p> <p>(2)会社分割（吸収分割）の要旨</p> <p>①契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>③分割方式</p> <p>a. 関係会社株式管理事業の分割 当社を分割承継会社とし、三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>b. 不動産事業の分割 三交不動産㈱を分割承継会社とし、三重交通㈱を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>④分割承継した権利義務の明細</p> <p>a. 当社が分割承継した権利義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">承継資産</td> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,272,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">975,433千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金他</td> <td style="text-align: right;">2,247,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増加したその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>b. 三交不動産㈱が分割承継した権利義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">承継資産</td> <td style="width: 60%;">販売土地建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">6,198,898千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,014,777千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,207,876千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">845,416千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">11,292,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">5,974,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増加したその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table> <p>(3)損益に与える影響</p> <p>それぞれの会社分割は、当社を承継会社とする連結子会社の分割及び連結子会社間の分割であり、連結業績に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結子会社の清算)</p> <p>当社の連結子会社である三交ソフトサービス㈱は、平成19年4月2日に清算終了している。</p>	承継資産	関係会社株式	1,272,070千円		自己株式	975,433千円	承継負債	借入金他	2,247,135千円	増加したその他資本剰余金の額		368千円	承継資産	販売土地建物	6,198,898千円		土地	3,014,777千円		建物	7,207,876千円		その他資産	845,416千円	承継負債	借入金	11,292,800千円		その他負債	5,974,029千円	増加したその他資本剰余金の額		139千円
承継資産	関係会社株式	1,272,070千円																																
	自己株式	975,433千円																																
承継負債	借入金他	2,247,135千円																																
増加したその他資本剰余金の額		368千円																																
承継資産	販売土地建物	6,198,898千円																																
	土地	3,014,777千円																																
	建物	7,207,876千円																																
	その他資産	845,416千円																																
承継負債	借入金	11,292,800千円																																
	その他負債	5,974,029千円																																
増加したその他資本剰余金の額		139千円																																

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金・預金	361,478	
2		未収金	78,246	
3		貯蔵品	1,100	
4		前払費用	203	
5		繰延税金資産	3,576	
6		その他の流動資産	91,945	
		流動資産合計	536,550	4.0
II 固定資産				
投資その他の資産				
(1)		関係会社株式	12,900,231	
(2)		繰延税金資産	54	
(3)		その他の投資	1,685	
		投資その他の資産合計	12,901,970	
		固定資産合計	12,901,970	96.0
		資産合計	13,438,521	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		関係会社短期借入金	2,600,000
2		未払金	81,017
3		未払法人税等	5,036
4		未払消費税等	7,374
5		未払費用	6,616
6		預り金	6,973
7		賞与引当金	5,587
		流動負債合計	2,712,604 20.2
II 固定負債			
		退職給付引当金	78
		固定負債合計	78 0.0
		負債合計	2,712,682 20.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	3,000,000 22.3
2		資本剰余金	
		(1) 資本準備金	750,000
		(2) その他資本剰余金	9,150,231
		資本剰余金合計	9,900,231 73.7
3		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	427,050
		利益剰余金合計	427,050 3.2
4		自己株式	△ 2,601,443 △ 19.4
		株主資本合計	10,725,838 79.8
		純資産合計	10,725,838 79.8
		負債純資産合計	13,438,521 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1			
1 関係会社受取配当金		440,587		
2 関係会社受入手数料		268,900	709,487	100.0
II 営業費用				
一般管理費		233,765	233,765	32.9
営業利益			475,722	67.1
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 雑収入		427	427	0.1
IV 営業外費用				
1 関係会社支払利息		3,963		
2 雑支出		46,198	50,161	7.1
経常利益			425,988	60.0
税引前当期純利益			425,988	60.0
法人税、住民税 及び事業税	2,566			
法人税等調整額	△ 3,630	△ 1,064	△ 0.2	
当期純利益		427,053	60.2	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月2日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	3,000,000	750,000	9,150,231	9,900,231

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年10月2日残高(千円)				12,900,231	12,900,231
事業年度中の変動額					
当期純利益	427,053	427,053		427,053	427,053
自己株式の取得			△ 2,601,504	△ 2,601,504	△ 2,601,504
自己株式の処分	△ 2	△ 2	61	58	58
事業年度中の変動額合計(千円)	427,050	427,050	△ 2,601,443	△ 2,174,393	△ 2,174,393
平成19年3月31日残高(千円)	427,050	427,050	△ 2,601,443	10,725,838	10,725,838

(4) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の会計処理方法 創業費…設立時に支出した創業費を全額償却している。 (2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 2,240千円
	賞与引当金に係る社会保険料 288 "
	未払事業税 1,033 "
	退職給付引当金 31 "
	一括償却資産償却限度超過額 37 "
	繰延税金資産合計 <u>3,630 "</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 41.1 "
	住民税均等割 0.4 "
	その他 0.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ0.2 "</u>

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 111円63銭
2	1株当たり当期純利益 4円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,053
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,242

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
<p>当社は平成19年4月1日を効力発生日として、連結子会社である三重交通(株)及び三交不動産(株)から関係会社株式管理事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継した。</p> <p>(1) 会社分割(吸収分割)の目的</p> <p>当社が主要な子会社を直接支配することにより持株会社機能の最適化を図ることを目的としている。</p> <p>(2) 会社分割(吸収分割)の要旨</p> <p>①契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>③分割方式 当社を分割承継会社とし、連結子会社である三重交通(株)及び三交不動産(株)を分割会社とする吸収分割方式である。</p> <p>④承継した権利義務の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">承継資産</td> <td style="width: 40%;">関係会社株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,272,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">975,433千円</td> </tr> <tr> <td>承継負債</td> <td>借入金他</td> <td style="text-align: right;">2,247,135千円</td> </tr> <tr> <td>増加したその他資本剰余金の額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響</p> <p>分割承継した借入金に係る支払利息33,873千円の発生が見込まれる。</p>		承継資産	関係会社株式	1,272,070千円		自己株式	975,433千円	承継負債	借入金他	2,247,135千円	増加したその他資本剰余金の額		368千円
承継資産	関係会社株式	1,272,070千円											
	自己株式	975,433千円											
承継負債	借入金他	2,247,135千円											
増加したその他資本剰余金の額		368千円											